



2025 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 ノバシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 芳山 政安
(コード番号: 5257 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 加藤 博久
(TEL. 06-6479-8100)

2025 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 4 月 30 日に 2025 年 12 月期第 1 四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期財務諸表等について、監査法人による期中レビューが完了いたしましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 4 月 30 日に発表した四半期財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月2日

上場会社名 ノバシステム株式会社
コード番号 5257 URL <https://www.nova-system.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳山 政安
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 博久 TEL 06 (6479) 8100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,676	5.9	95	△39.7	107	△33.2	72	△33.2
2024年12月期第1四半期	1,584	18.8	158	△4.6	160	6.9	109	6.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	52.18	51.62
2024年12月期第1四半期	77.82	77.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,036	2,308	57.2
2024年12月期	3,730	2,233	59.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,308百万円 2024年12月期 2,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,312	7.0	217	5.3	231	8.1	149	2.7	106.38
通期	7,307	13.1	677	28.2	716	30.0	461	16.8	328.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	1, 402, 500株	2024年12月期	1, 402, 500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	9, 049株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	1, 396, 451株	2024年12月期 1 Q	1, 402, 500株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年4月30日にT D n e t で開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境や所得が改善するなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続く一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や通商政策などアメリカの政策動向による影響などが国内の景気を下押しするリスクとなっております。

そのような情勢の下、当社業界におきましては、設備投資の回復及び企業収益の改善等を受け、2024年度比で6.0%増（金融機関及び持株会社等を含む全産業、「第204回全国企業短期経済観測調査-2025年3月-」より）のソフトウェア投資額が見込まれており、IT投資は底堅く堅調に推移するものと期待されます。

システムインテグレーションにつきましては、期初計画において見込んでいた案件の受注が概ね計画通り推移し、売上高は1,644,838千円（対前年同期比5.3%増）となりました。

クラウドサービスにつきましては、期初計画通り順調に推移し、売上高は32,138千円（対前年同期比51.0%増）となりました。

売上総利益につきましては、期初計画を上回る開発コストが発生したことにより、321,914千円（対前年同期比13.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、中途採用に伴う求人費の増加等により、226,234千円（対前期同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,676,977千円（対前年同期比5.9%増）、営業利益は95,680千円（対前年同期比39.7%減）、経常利益は107,043千円（対前年同期比33.2%減）、四半期純利益は72,864千円（対前年同期比33.3%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,036,720千円となり、前事業年度末に比べ306,241千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金497,151千円の増加の一方、売掛金及び契約資産239,450千円の減少等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,728,490千円となり、前事業年度末に比べ231,996千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金96,940千円、1年内返済予定の長期借入金108,704千円、長期借入金184,929千円の増加の一方、未払法人税等14,215千円の減少等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,308,230千円となり、前事業年度末に比べ74,245千円増加いたしました。これは、利益剰余金72,864千円、その他有価証券評価差額金26,696千円の増加の一方、自己株式の取得による25,316千円の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はございません。なお、米国の関税措置に伴う当社業績に対する特段の影響はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,979	1,256,131
売掛金及び契約資産	1,374,371	1,134,920
貯蔵品	14,743	9,461
その他	41,389	45,502
貸倒引当金	△78	△78
流動資産合計	2,189,405	2,445,938
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	568,095	577,365
構築物（純額）	127,239	125,490
機械及び装置（純額）	2,227	2,041
車両運搬具（純額）	6,303	5,778
工具、器具及び備品（純額）	30,423	36,271
土地	222,462	222,462
建設仮勘定	10,000	10,000
有形固定資産合計	966,751	979,410
無形固定資産		
ソフトウェア	8,568	7,369
その他	2,006	1,986
無形固定資産合計	10,574	9,356
投資その他の資産		
投資有価証券	362,099	400,569
その他	201,646	201,445
投資その他の資産合計	563,746	602,014
固定資産合計	1,541,072	1,590,782
資産合計	3,730,478	4,036,720

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,777	209,082
1年内返済予定の長期借入金	308,202	416,906
未払法人税等	92,833	78,618
賞与引当金	—	96,940
受注損失引当金	5,351	41,931
資産除去債務	—	7,145
その他	425,493	259,490
流動負債合計	1,043,657	1,110,114
固定負債		
長期借入金	320,032	504,961
資産除去債務	33,823	37,624
その他	98,980	75,789
固定負債合計	452,836	618,375
負債合計	1,496,493	1,728,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,105	298,105
資本剰余金	286,105	286,105
利益剰余金	1,439,410	1,512,275
自己株式	—	△25,316
株主資本合計	2,023,620	2,071,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,363	237,060
評価・換算差額等合計	210,363	237,060
純資産合計	2,233,984	2,308,230
負債純資産合計	3,730,478	4,036,720

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	1,584,021	1,676,977
売上原価	1,213,005	1,355,062
売上総利益	371,015	321,914
販売費及び一般管理費	212,357	226,234
営業利益	158,657	95,680
営業外収益		
受取家賃	1,967	2,133
補助金収入	—	7,926
その他	809	2,894
営業外収益合計	2,777	12,953
営業外費用		
支払利息	1,115	1,435
その他	122	155
営業外費用合計	1,238	1,590
経常利益	160,196	107,043
税引前四半期純利益	160,196	107,043
法人税、住民税及び事業税	77,423	68,999
法人税等調整額	△26,371	△34,821
法人税等合計	51,051	34,178
四半期純利益	109,145	72,864

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が25,316千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が25,316千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	15,565千円	15,699千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月1日

ノバシステム株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 濱田 善彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 健司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているノバシステム株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。